



JA FACT BOOK

JAファクトブック

2019

JAについて、組織や事業の仕組み、
様々な活動をわかりやすく紹介しています。



 JAグループ

耕そう、大地と地域の未来。

01

JAの役割と意義

— 協同組合とは	3
— JA（農業協同組合）とは	5
— JAの教育活動	8
— JA経営の信頼性を高める体制づくり	10
— 国内外の協同組合との連携	11

TOPICS

— トピックス1 第28回JA全国大会について	13
-------------------------	----



02

農業振興の核となるJA

— JAの販売事業	14
— JAの購買事業	17
— JAの指導事業	19
— 農業の6次産業化について	22
— 都市農業の振興に関わる取り組み	24

TOPICS

— トピックス2 GAP（農業生産工程管理）とは？	26
---------------------------	----

03

地域に根差し、暮らしを支えるJAの事業

— JAの食農教育や高齢社会への取り組み	28
— JAの信用事業	30
— JAの共済事業	33
— JAの厚生事業	35
— JAグループの新聞・出版・旅行事業について	37

TOPICS

— トピックス3 家族農業年がスタート	39
---------------------	----



協同組合とは

- 同じ目的を持った人たちが集まり、助け合う組織

協同組合とは何でしょうか？答えは、一人ひとりでは経済的に弱い立場にある個人の農業者や漁業者、消費者、中小規模の事業者などが集まって助け合う組織です。自立した個人が連帯し、助け合うことを『相互扶助』といますが、協同組合はこの考えを基本に運営しています。助け合いながら、共通の目的を達成するために、事業体を設立して、共同で管理・運営していきます。

協同組合はもともと、産業革命（18世紀半ば～19世紀）のころ、ヨーロッパで誕生しました。日本でも同じころ、二宮尊徳が「報徳社」、大原幽学が「先祖株組合」という農民同士が助け合う組織を作っています。現在、協同組合は、世界各国で活発に活動し、組合員数は全世界で約10億人にのびます。

日本では農業協同組合（JA）や漁業協同組合（JF）、生活協同組合（生協）、中小企業等協同組合（中小企協）など、第一次産業から第三次産業まで幅広く組織されています。そして、さまざまな事業や活動を通じて、組合員の仕事や生活を守り向上させ、地域社会の発展にも貢献しています。

- 株式会社との違い

協同組合と株式会社は多くの人から出資金を得ているという点では似ています。しかし、設立の基本的な考え方や運営については、大きく異なっています。

株式会社は、できるだけ多くの利潤をあげて株主に配当することを目的にしています。運営方法は、「1株1票制」と呼ばれ、多くの株式を持つ人が支配する構造です。

それに対し、協同組合では、組合員が事業の利用者であり、同時に組合の運営者になっています。また、運営では、組合員全員が参加し、方針を決める「1人1票制」を採用しています。「組合員の、組合員による、組合員のための組織」なのです。

- ユネスコの無形文化遺産に

国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）は2016年11月30日、「協同組合の思想と実践」を無形文化遺産に登録しました。世界規模で貧富の格差は拡大の一途をたどり、各地で紛争が絶えません。

そうした中で、相互扶助の精神のもと、事業や活動を展開する協同組合は、「さまざまな社会的な問題への創意工夫あふれる解決策を編み出している」と評価されたのです。

世界各国の協同組合が連携して、問題を解決していこうと1895年に、国際協同組合同盟（ICA）が設立されました。さまざまな国や分野の協同組合が加盟しています。日本政府も「人と人が支え合い、支え合うことによって生きがいを感じられる社会を形成していくことは重要な視点であり、協同組合はその主要な担い手のひとつ」（政府広報オンライン）とその価値を高く評価しています。



協同組合と株式会社の違い

	協同組合	株式会社
目的	組合員の生産と生活を守り向上させる	利潤の追求
組織者	<組合員> 農業者、漁業者、森林所有者、勤労者、消費者、中小規模の事業者	<株主> 投資家、法人
事業、利用者	事業は根拠法で限定、利用者は組合員	事業は限定されない、利用者は不特定多数の顧客
運営者	組合員（その代表者）	株主代理人としての専門経営者
運営方法	1人1票制	1株1票制

JA（農業協同組合）とは

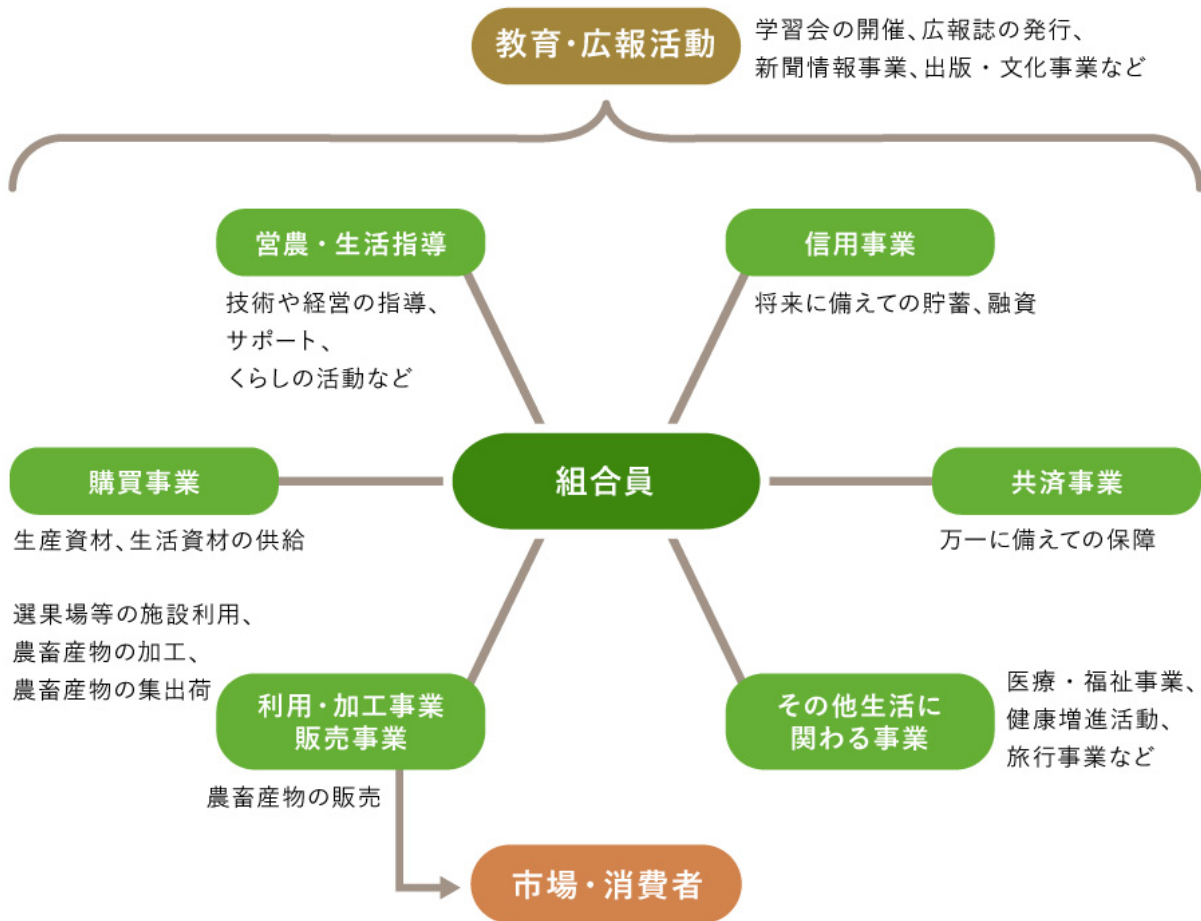
－ 生産者が助け合う組織

生産者は農畜産物を育て、販売することで収入を得ています。ですが、個人が農畜産物を販売する場合、販売先の確保や、その営業に時間を取られてしまうと、肝心の生産活動に専念できなくなってしまいます。さらに、個人での価格交渉では安く買いたたかれてしまう恐れもあります。そこで、JAが生産者の生産物をまとめ、交渉することで、市場でも高い値段で販売しています。

また、JAは生産者（組合員）が出資して運営しています。農業を営む（営農）には、肥料や農薬、ビニールハウス、施設などが必要です。生活するには、生活用品や万一の場合に備えての保障も必要です。必要なものをそろえるため、時にはお金を借りることもあります。JAの出資金は、これらの事業のほか、生産者が農機やトラクターなどの高価なものを購入する際に、融資用の資金としても使われます。

このように生産者は日々、いろいろな活動をしています。一人ひとりでは経済的な力などが弱い。ため、生産者同士で助け合い、JAとしてまとまることで大きな力に変えています。

組合員とJAの関わり



- 生産者がJA運営の中心

JAの運営の中心となるのは、生産者（組合員）です。加入する多くの組合員の意思をまとめ、事業を的確に進めなければなりません。

JAの意思を決定する最高機関は、組合員による総会（もしくは総代会）です。年度ごとに必ず1回開き、前年度の事業報告や決算書などを承認したり、新年度の事業計画などを決定したりします。日々の仕事を担うのはJA役職員ですが、運営の中心となり、組織としての意思決定を行うのは、あくまでも組合員です。

- JAが都道府県、全国でまとまってJAグループを組織

JAの事業を進めるためには、個別のJAの力だけでは不十分です。そこで、JAが都道府県単位や全国でまとまって、連合会や中央会を組織し連携することで、効率的に事業を展開しています。JA・連合会・中央会に加え、関係団体を合わせてJAグループといいます。

－ さまざまな連合会・中央会が役割発揮

JA中央会は、JAグループの代表・総合調整・経営相談などの機能を担い、JA・連合会の健全な発展を図ることを目的にしています。都道府県段階にJA都道府県中央会、全国段階にJA全中を設置しています。

他にも農産物の広域販売や生産資材の仕入れなどを担うJA全農、資金の運用などを担う農林中央金庫、組合員のくらしの保障を担うJA共済連など、さまざまな連合会が役割を發揮しています。

JAグループの組織



JAの教育活動

- 実践を重視した組合員学習

JAにとって教育活動は重要です。生産者（組合員）がJAを運営して、事業を利用するためには、ただサービスを利用するだけの“お客様”でなく、“自分が主体となって”JAを運営し、サービスを利活用し、地域へ貢献しなくてはなりません。そのためには、協同組合の理念等を学ぶ必要があります。JAの役職員も組合員の活動を支援するため、同じことが言えます。組合員、役職員がそれぞれの立場で学び、よりよいJAづくりへつなげています。

- 組合員・役員・職員の対象別に教育活動を実践

組合員教育では、協同組合、営農（農業を営むこと）、生活に関して学びます。研修会等の各種講座を開くこともありますが、例えば集落座談会（住んでいる集落別の話し合い）や作目別部会（同じ作物を生産する組合員の集まり）などの組織活動、販売、購買、信用、共済等の事業利用を通じて、実践的に進めることも重視されています。

役員教育では、JA運動の優れたリーダー、JAの経営責任者としての心構え、経営戦略、財務・業務の基礎、リーダーシップなどを学びます。その手法は、中央会が役職（理事・監事）別に実施します。また、JA全体で学習するよう組織・職場風土の醸成を図るためにも、自ら率先し自己の研鑽（さん）と資質の向上に取り組むことも重視されます。

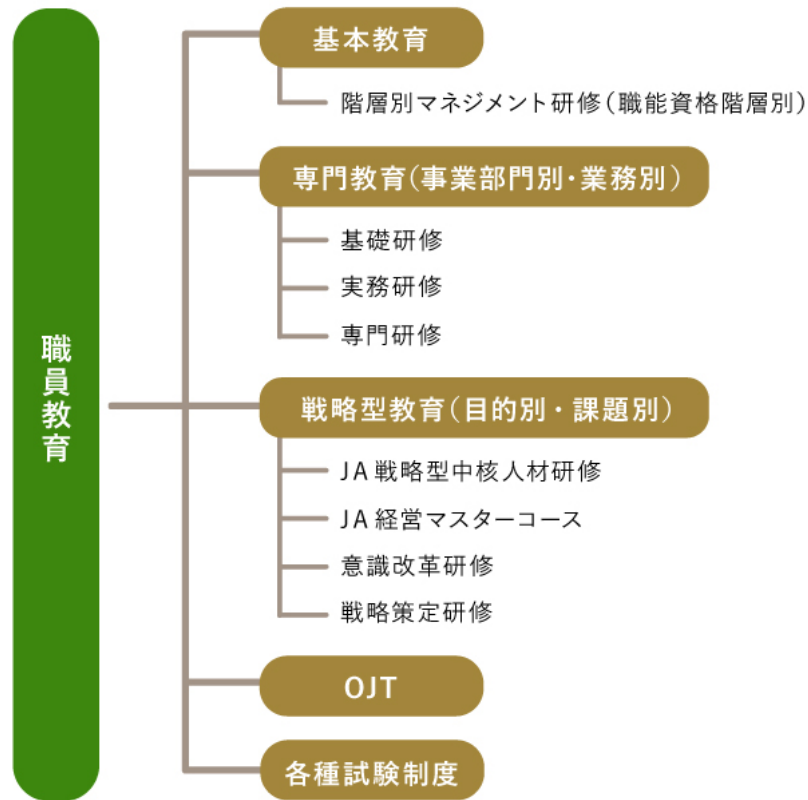
職員教育の内容は、JA理念、職員の心構えや仕事の管理等に関する階層別の基礎教育、事業部門別の専門知識や実務研修等の専門教育、選抜された中核人材を対象とする戦略型教育に大別されます。これらの研修の多くは、中央会の教育研修施設において、いわゆるOff-JT（職場外訓練）として行われています。

- 「人づくりビジョン運動」を推進

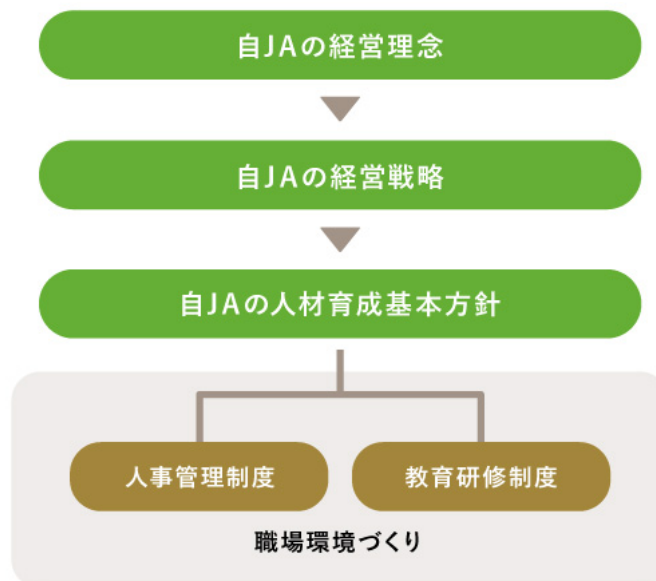
また、職員の人材育成という、より広い観点から、JAグループでは「人づくりビジョン運動」を進めています。研修所での教育研修も大切ですが、何よりも日々の業務において、組合員や地域住民のさらなる満足の向上のため、目的達成や問題解決に主体的に取り組む協同組合本来の仕事の実践の中にこそ、職員としての学びがあります。全国のJAでは、自分のJAの経営理念の実現、経営課題の解決に資する人材育成の考え方や具体策を「人材育成基本方針」として取りまとめ、JAが主体

となって人事管理制度や教育研修、活力ある職場づくり等を一体的に進める人材育成に取り組んでいます。

JAの職員教育体系図



JA人材育成基本方針の考え方



JA経営の信頼性を高める体制づくり

- コンプライアンス体制確立へ

JAグループでは総合事業として、農産物の販売事業をはじめ、営農・生活資材の共同購入や、信用事業、共済事業等、組合員の必要に応じてさまざまな事業を展開しています。金融機関として貯金を預かったり、地域のライフラインとしての事業を行ったりしているため、信頼ある経営を継続することが重要です。そこで、コンプライアンス（法令遵守）体制を確立し、持続可能なJA経営基盤を確立・強化するべくグループを挙げて取り組んでいます。

健全な経営が行われるよう、JAでは内部監査を強化しており、JA全中は農業協同組合内部監査士検定試験を実施するなど内部監査を行う人材を育成しています。さらに、2019年度からは公認会計士による外部監査も導入されます。



国内外の協同組合との連携

－ 国内の協同組合と連携

日本は今、人口減少や少子高齢化、地場産業の衰退、地方の活力低下など深刻な問題を抱えています。これらの諸問題を解決するため、JAグループをはじめ、生協、漁協、森林組合、ワーカーズコープ、協同組織金融機関など多くの協同組合が、課題解決に乗り出しています。日本の協同組合は農林水産業・購買・金融・共済・就労創出・福祉・医療・旅行・住宅など多様な分野でそれぞれ事業・活動を行っていますが、地域の課題解決にあたって協同組合の役割と可能性をさらに広げていくため、さまざまな分野の協同組合が連携しています。

2018年に、JA全中や日本生協連などの国内の協同組合が、協同組合の連携を促進する新組織「一般社団法人 日本協同組合連携機構（JCA）」を立ち上げました。協同組合の発展と“持続可能な地域のよりよいくらし・仕事づくり”に貢献していくことを目的とし、地域・都道府県・全国での協同組合間連携の推進、協同組合についてのウェブサイトなどを通じた情報発信、協同組合、地域社会、農林水産業等に関する教育・調査・研究などに取り組んでいます。

－ 世界の協同組合と協力

世界の協同組合とも連携を進めています。農業、保険、漁業、林業、旅行などあらゆる分野の協同組合が加盟する「国際協同組合同盟（ICA、本部：ベルギー・ブリュッセル）」に、JAグループからはJA全中、JA全農、JA共済連、農林中央金庫、家の光協会、日本農業新聞が加盟しています。ICAには2019年4月現在、110カ国の315組織が加盟し、世界の10億人を超える組合員を代表しています。

ICAは2020年に向けた協同組合の共通目標として、①組合員の参加の強化②持続可能性の構築者となる③協同組合のアイデンティティを打ち出す④協同組合を支える法的枠組みの確立⑤組合員による管理のもとでの資本の確保一を掲げ、世界の協同組合運動を進めています。

また、海外の協同組合と連携して牛や豚のエサとなる飼料用穀物を輸入するなど、農産物の安定供給や農業者の経営安定などにも貢献しています。JA全農は1964年から、アルゼンチン農協連合会（ACA）と農協間取引を開始しました。現在、トウモロコシなどの飼料用穀物を年間20万～40万t調達しています。

2011年には、大豆を中国やアジア向けに販売する合弁会社を設立しました。全農の子会社が集荷する米国産大豆と収穫期の異なるアルゼンチン産大豆を販売することで、通年供給が可能となりま

した。双方の輸出施設の稼働率が上がり、飼料調達の安定化にもつながっています。

- アジアの農協発展を支援

JAグループは1963年、アジア農業協同組合振興機関（IDACA）を設立し、主にアジア地域の農協組織を対象にした研修、調査事業を行い、アジアの農協発展に貢献してきました。50年以上にわたり、日本の総合農協を事例とした組織運営改善や事業強化等について学ぶ場を各国の協同組合の役員及び政府関係者へ提供してきました。これまでに6000人以上の修了生を輩出しています。事業実施にあたっては、各都道府県のJAや中央会、連合会が積極的に協力しています。

IDACAの地域別集団研修参加者数(1963-2018年度)



資料：IDACA調べ 2019年3月末現在

トピックス1 第28回JA大会

- 今後のJAグループの方針を決める『第28回JA大会』を開催

JA大会とは、全国のJA代表者が集まり、3年に一度開かれるJAグループの方針を決める最も重要な大会です。平成31年3月7日、『[第28回JA大会](#)』が東京・品川で開催され、今後3年間の方針を決議しました。全国各地から1600人が集まり、農業・農村の現状や、JAの自己改革の成果を報告。農業の直面する生産者の高齢化、地域の過疎化、協同組合への意識低下などの深刻な問題を、協同組合の総合力を発揮して解決するため「～組合員と共に農業・地域の未来を拓く～創造的自己改革の実践」を決議しました。

現在、農業・JAを取り巻く環境には3つの危機が存在しています。(1) 農業・農村の危機…深刻な担い手不足や高齢化、基幹的農業従事者（農業就業人口のうち、ふだんの主な状態が「仕事的主」の者）数の急速な減少、農村の過疎化など(2) 組織・事業・経営の危機…JA組織基盤の弱体化、事業取扱高の減少等(3) 協同組合の危機…組合員構成の変化・多様化による「わがJA」意識の低下、協同組合に対する無関心・理解不足—です。

これらの危機を乗り越えるため、JAグループでは、食と農を基軸に地域に根差した協同組合としての総合力を発揮し、(1) 持続可能な農業の実現、(2) 豊かでくらしやすい地域社会の実現、(3) 協同組合としての役割発揮—を進めるため、今後3年間の取り組むべき方針を決定しました。それを一言で表すと、前述の「創造的自己改革の実践」になります。具体的な取り組み事項は、農業者の所得増大・農業生産の拡大に関わる6項目、地域の活性化に関わる3項目、組合員のアクティブ・メンバーシップの確立に関わる5項目です。

これに引き続き取り組むことで、持続可能な経営基盤を作り上げ、ひいては「食」「農」「協同組合」にかかる国民理解の醸成を図ります。

より詳しくは、『[第28回JA大会](#)』の専用ページをご覧ください。大会の動画と共に、今後のJAが取り組む方針を詳しくご説明しています。



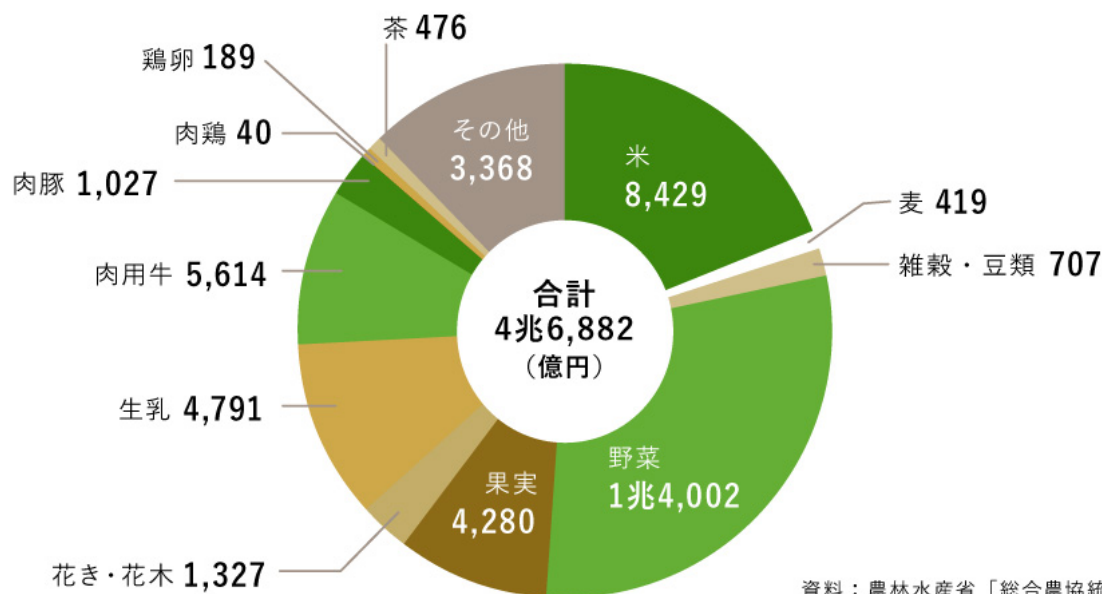
JAの販売事業

- 有利販売で農家の所得増大に貢献

生産者（組合員）が育てた農畜産物を販売し、消費者に届ける販売事業は、生産者の所得向上に直結することから、重要な事業です。販売事業の中核は、「共同販売」です。個々の生産者が生産した農畜産物をJAが集荷して、サイズ・品質・規格を選別して安定的に出荷することで、有利販売に結び付けています。このように、生産者個人では難しい、スケールメリットを発揮できることがJAの大きな強みとなっています。

生産者や消費者に最も身近な地域のJAに加え、都道府県段階のJA経済連・JA全農都府県本部、全国段階のJA全農本所が役割分担し、「共同販売」の強みを発揮できるよう、JAグループ一体で販売事業を展開しています。

JA販売事業の主要品目別取扱高（2016年度）



- 消費の変化に応じ、販売を工夫

国内の農畜産物は、家庭での消費が減る一方、惣菜などの中食やレストランなどの外食の割合が増えています。野菜の国内需要では、すでに過半を加工・業務用向け野菜が占め、主食の米でも、家庭での消費割合は下がる一方、中食・外食での消費割合は伸び、全体の3割ほどを占めるまでになりました。こうした消費の変化を踏まえ、JAグループも対応を進めています。具体的には全農で

は、キューピー(株)と一緒に会社を立ち上げ、スーパーやコンビニエンスストアなどにカット野菜やサラダを製造・販売したり、回転寿司最大手の(株)スシローグローバルホールディングスに出資し、シャリに使う米を供給したりしています。

最近では、JAファーマーズマーケット（農産物直売所）やレストラン、JAタウンといったインターネット通販など、消費者により近い取り組みに力を入れている他、和食人気が高まる海外の需要を見据え、農畜産物の輸出にもJAグループ一体で取り組み、国産農畜産物の需要拡大を図っています。

－ 共同利用施設で組合員の販売サポート

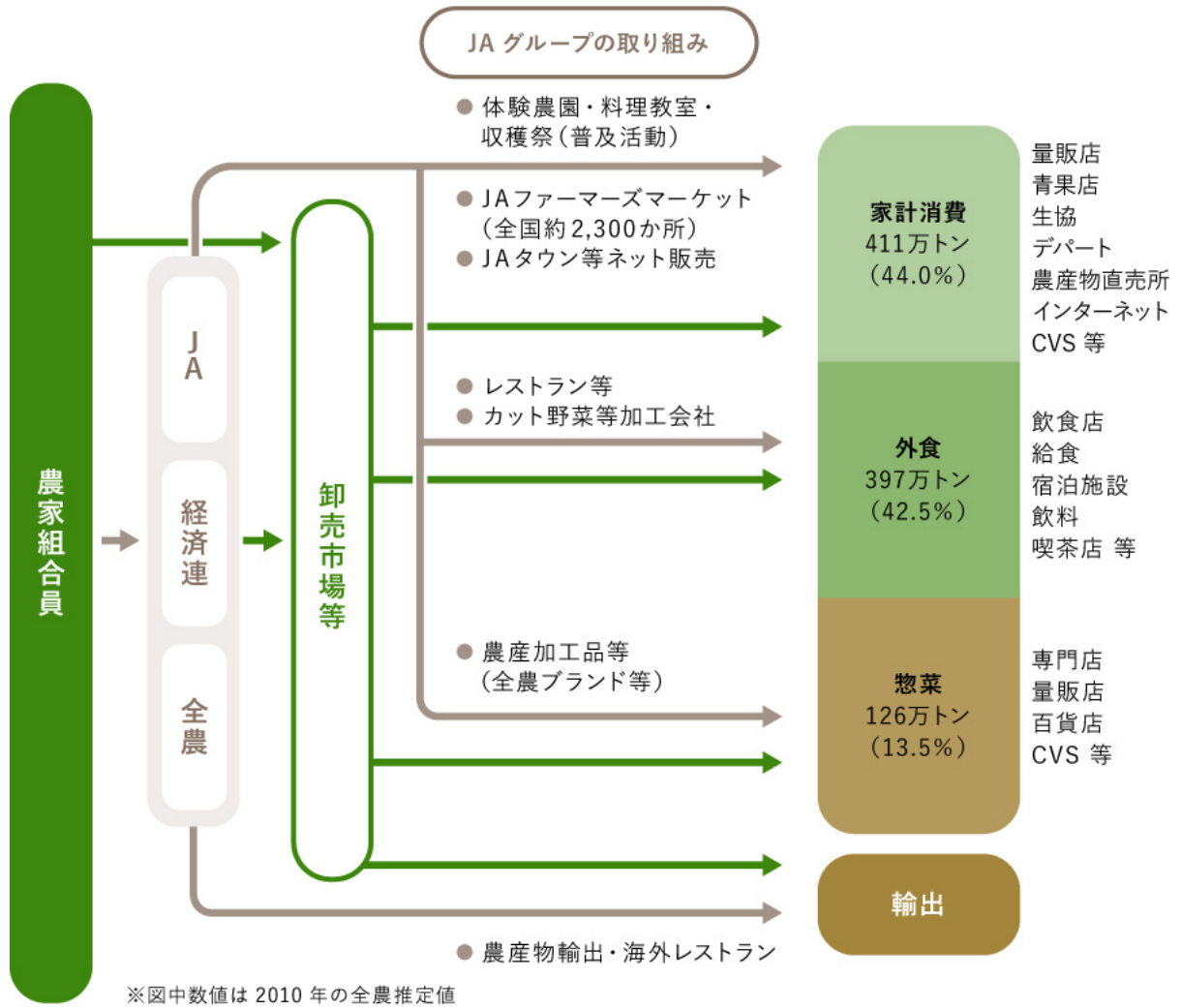
JAは農畜産物を集めて、販売するだけでなく、例えば、米を出荷する前に行う乾燥や保管をする共同利用施設の設置・運営も行っています。共同利用施設は、個々の生産者で機械や施設を買い、費用や労力がかさむため、組合員が共同で利用できる施設としてJAが設置するものです。加えて、管理を徹底することで、農畜産物の品質を高め、市場での評価にもつながります。

野菜を例にとると、生産者が収穫した野菜はJAの集出荷施設に持ち込まれ、大きさや品質を選別し、箱詰めされます。場合によっては冷蔵施設に入れ、鮮度を保ったまま卸売市場や店舗に届けられます。

－ 地域の特産物を生かした商品開発

多くのJAが、生産者の収入を増やすため、農畜産物の付加価値を高める加工事業に積極的に取り組んでいます。それぞれの地域の特産物を生かした商品開発を行っています。

JAグループの販売戦略



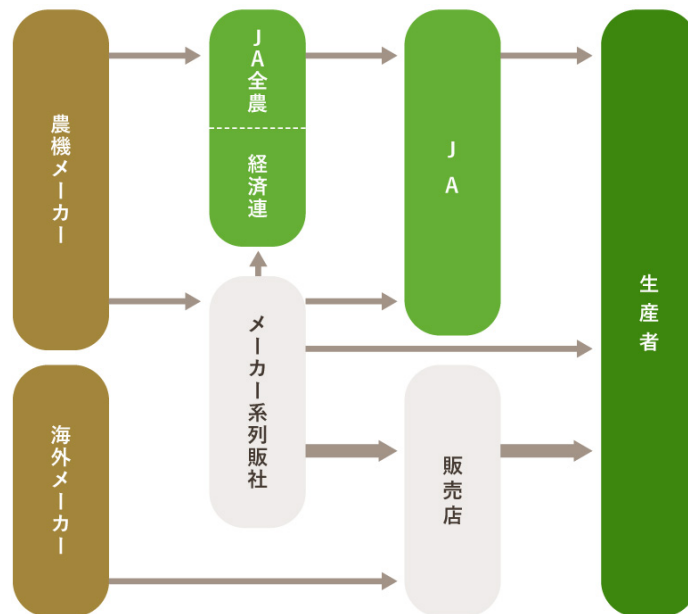
JAの購買事業

- スケールメリット生かしメーカーと価格交渉

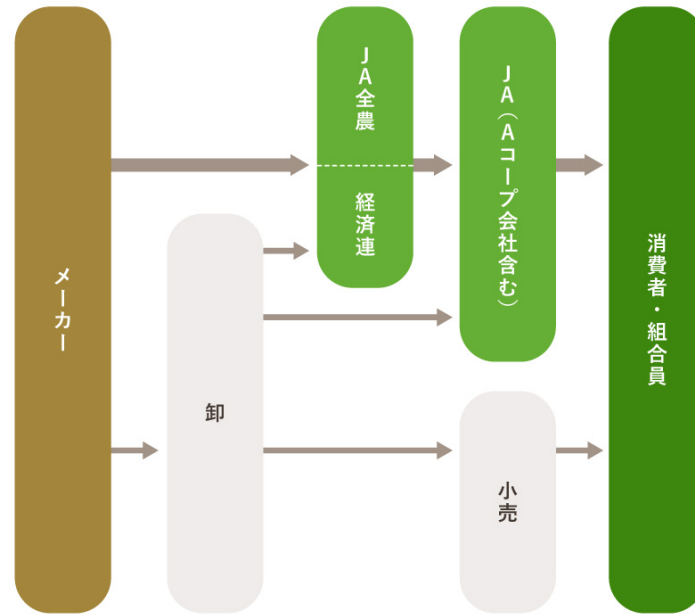
購買事業は、生産者（組合員）が必要とする資材について、JAができるだけ安く、良質なものを供給しようとするもので、大きく二種類に分かれます。一つは、肥料、農薬、飼料、農機具など、農業に必要な資材を供給する生産資材購買、もう一つは、食品や日用雑貨用品など、生活に必要な品目を供給する生活資材購買です。各組合員が個々に購入するのではなく、JAがスケールメリットを生かしてメーカーと交渉することで、低価格で安全、良質な資材を仕入れ、組合員に供給しています。

効率的な資材供給のため、JAグループの各団体で役割分担をしています。全国で一括購入できるものはJA全農本所が、都道府県ごとにまとめた方がいいものは都道府県のJA経済連・JA全農都府県本部がまとめて購入し、地域のJAを通じて組合員へ供給します。

農機の主な流通経路



生活用品の主な流通経路



- JAの自己改革により、さらに生産資材の価格引き下げへ

JAグループでは2015年から、創造的自己改革の実践として「農業者の所得増大」等を掲げ、生産コストの低減対策について重点的に取り組みました。

具体的には、肥料では銘柄集約による新たな共同購入や、大口生産者への直送による物流コストの低減、農薬では大型規格よりもさらに大きな担い手直送規格の取り扱いや、安価なジェネリック農薬の開発も進めています。農業機械では生産者の声を反映した機能を備えた低価格モデルのトラクターの共同購入をはじめ、レンタルやシェアリースなど所有から共同利用への展開も進めています。

- 地域を支える生活資材

生活の足となる乗用車をはじめ農業機械、ビニールハウスの暖房などの燃料として、石油製品は生活・営農に欠かせません。石油製品の主な供給拠点であるガソリンスタンドは、地域に欠かせないライフラインの一つとなっていますが、石油業界は再編・寡占化が進み、1996年と比べておおよそ半減しています。JAグループでは、物流コストの見直しやガソリンスタンド（JA-SS）のセルフ化等を進め、安定した供給体制の維持に取り組んでいます。JA-SSは2018年度で全国で2475カ所に上ります。

また、農村の多くの地域では、都市ガス化されていないため、LPガス供給も生活に欠かせません。全農では、国内業者からの仕入れだけではなく、産出国である中東諸国から直接輸入して安定供給に取り組んでいます。JAグループでは全国80カ所（2018年度）にガス充填所を設けており、他業者との物流提携も通して、地域住民のもとに届けています。

JAの指導事業

- 生産者の相談相手として、営農を支える

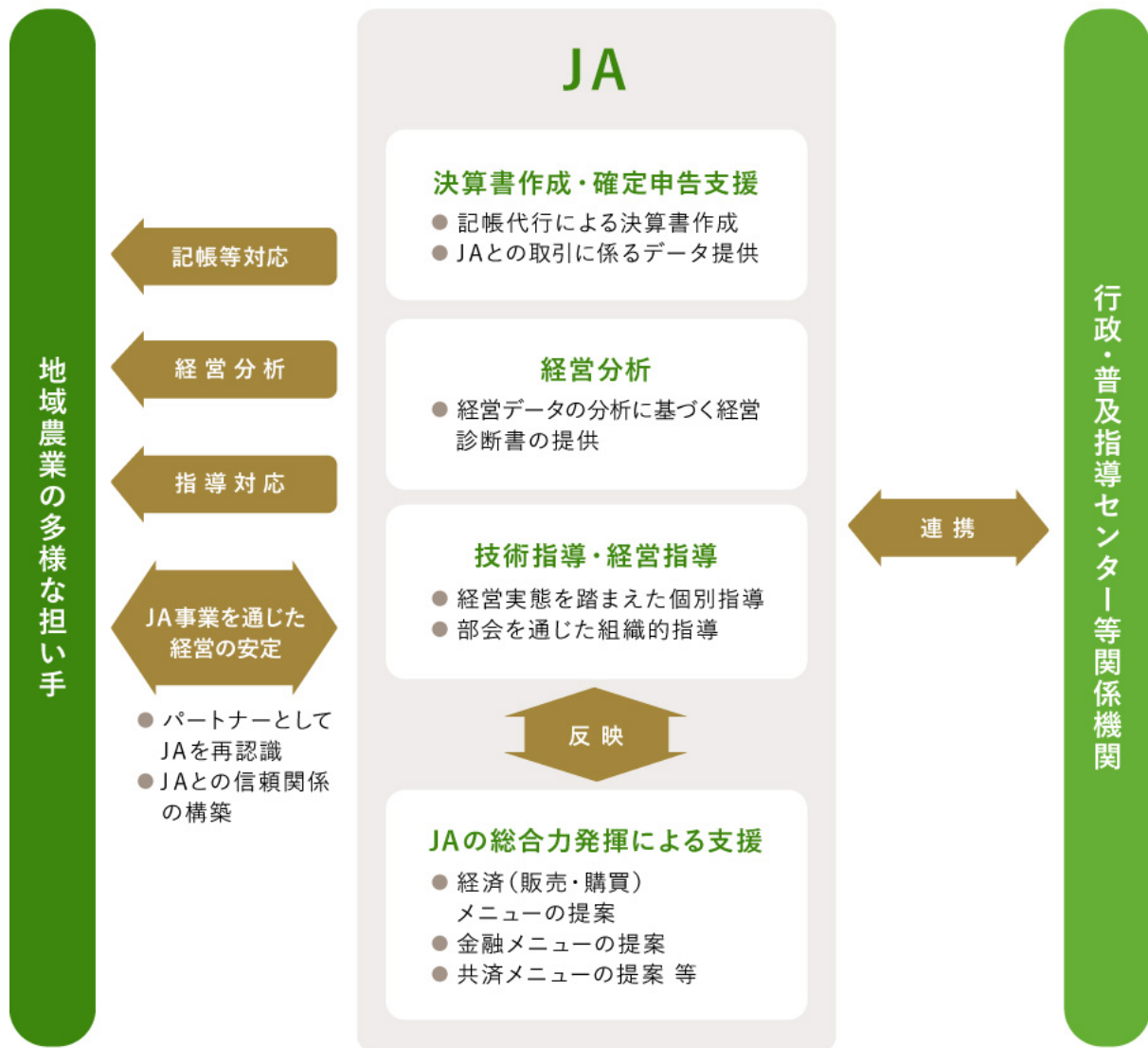
生産者は農業経営をする上で、さまざまな問題にぶつかります。生産資材の選び方や、技術の導入、市場の情報収集…。その時に、生産者の相談相手となり、技術指導、営農支援の情報提供、コンサルティング等を行い、産地づくりを農業者とともに行うのがJAの「営農指導事業」です。農協発足時には農業技術指導を中心に行っていましたが、必要に応じて範囲を広げ、現在では、農業経営に関する指導全般を行うようになりました。また、生産者（組合員）の生活向上を目指し、消費生活についての知識や指導、地域の福祉活動や文化事業等を手掛ける「生活指導事業」にも取り組んでいます。

- 農業経営をコンサルティング

営農指導事業は、生産者の相談相手となって農業経営支援を行う、JAの営農指導員が要になります。生産者の最も身近なアドバイザーとして営農を支えるだけでなく、「営農指導員はJAの顔」と言われるように、JAと生産者を結ぶパイプとして重要な役割を果たしています。

2008年から全農では、今後の地域農業を担っていく経営者「地域農業の担い手」に日々出向き、その意見・要望をJAにつなぐ専門の職員を「TAC（Team for Agricultural Coordination）」と呼称することにしました。現在では、営農指導員やTACが中心となり、担い手生産者や法人の規模拡大・高度化に対応していくため、多くのJAがそれぞれの生産者の経営に合わせて生産者を総合的にサポートする「農業経営支援（農業経営コンサルティング）」の取り組みも進めています。経営体の経営状況を把握・分析し、実態を踏まえて総合的なアドバイスを行うものです。営農指導員やTACを中心に、JAが記帳代行などで得たデータを活用して農業経営の経営分析を行い、改善と発展のため、新規品目の提案などコンサルティングを行います。

農業経営支援(イメージ)



－ 営農指導員の全国大会開催

JA全中は、産地振興などに優れた実績を上げた営農指導員を表彰するJA営農指導実践全国大会を開催しています。優良事例を共有することで、営農指導員のスキルアップとネットワーク化を図り、営農指導を強化することが目的です。

2019年2月の全国大会では、和歌山県のJA紀州いなみ営農販売センターの田中俊史センター長が最優秀賞を受賞しました。田中センター長は、「ミニトマト日本一」を目指した活動を展開。園地巡回で一人一人の指導時間を増やし、栽培技術の底上げを図りました。販売面では、通いコンテナ出荷を実現し、農家が出荷調整にかかる時間を3割に削減。農家は、農場での作業に集中できるようになりました。取り組みが奏功し、2008年度に8億円で頭打ちになっていた部会の販売金額は、18年度には目標としていた10億円に達する見込みです。

- JAくらしの活動で組合員・地域住民をサポート

生活指導事業では、組合員の生活全般について指導し、生活改善と向上を図る重要な役割を果たしてきました。しかし、組合員や地域住民のライフスタイルの変化やニーズが多様化し、近年では、くらしの各分野を支援する「くらしの活動」として取り組むことが多くなっています。

JAくらしの活動は、組合員・地域住民の願いをかなえるため、JAが主体となり、主に食農教育、都市農村交流、高齢者生活支援、助け合い活動、女性大学などに積極的に取り組んできました。組合員の営農とくらしの課題に向き合う事業・組織活動を通じて、農業振興による地域の雇用や所得への貢献、生活インフラ機能の発揮、地域コミュニティの活性化による「地域の活性化」に取り組んでいます。

農業の6次産業化について

- JAグループも6次産業化を推進

意欲のある生産者が、自分で生産した農畜産物を漬け物やジュース等に加工して、自ら販売するケースが増えています。これを「6次産業化」といい、農林水産業などの第1次産業に、食品加工の第2次産業と流通・販売の第3次産業の数字を掛けると6になることから、そう呼ばれています。JAグループも、生産者（組合員）の所得向上、地域の活性化を目指して6次産業化にグループを挙げて取り組んでいます。事業に取り組む生産者に直接出資するファンドの設立や、食品メーカーと連携した商品開発、加工施設の新設による加工販売事業の強化など、国産農畜産物の付加価値を高め、需要拡大につながるような取り組みを進めています。

- ファンドでJA・生産者組合員を支援

JAグループのファンド（「農林水産業協同組合ファンド（通称：JA・6次化ファンド）」）が2013年から、6次産業化に取り組むJA・農業者らに出資しています。総額100億円の枠を使い、JA・農業者らが加工・流通業者などにつくる6次産業化を行う団体を、資金面・事業面・経営面でサポートしています。

また、JA・県段階では、規格外野菜を利用した加工品づくり、地域特産品を活用した新商品開発など多様な取り組みが行われています。

- 各JAで特産品を使った加工品を開発

生産者所得向上のため、各JAも6次化に積極的に取り組んでいます。例えば、茨城県のJA常陸では「米醗酵アイス」や「ゆずこんにゃくゼリー」、日本一の生産量を誇る栗を使った「栗プリン」やヨーグルトなどを開発しています。さらにJAは、JA全農いばらきと協力し、国内外の商談会に参加して開発した商品を売り込み、輸出も含めて販売拡大を目指しています。

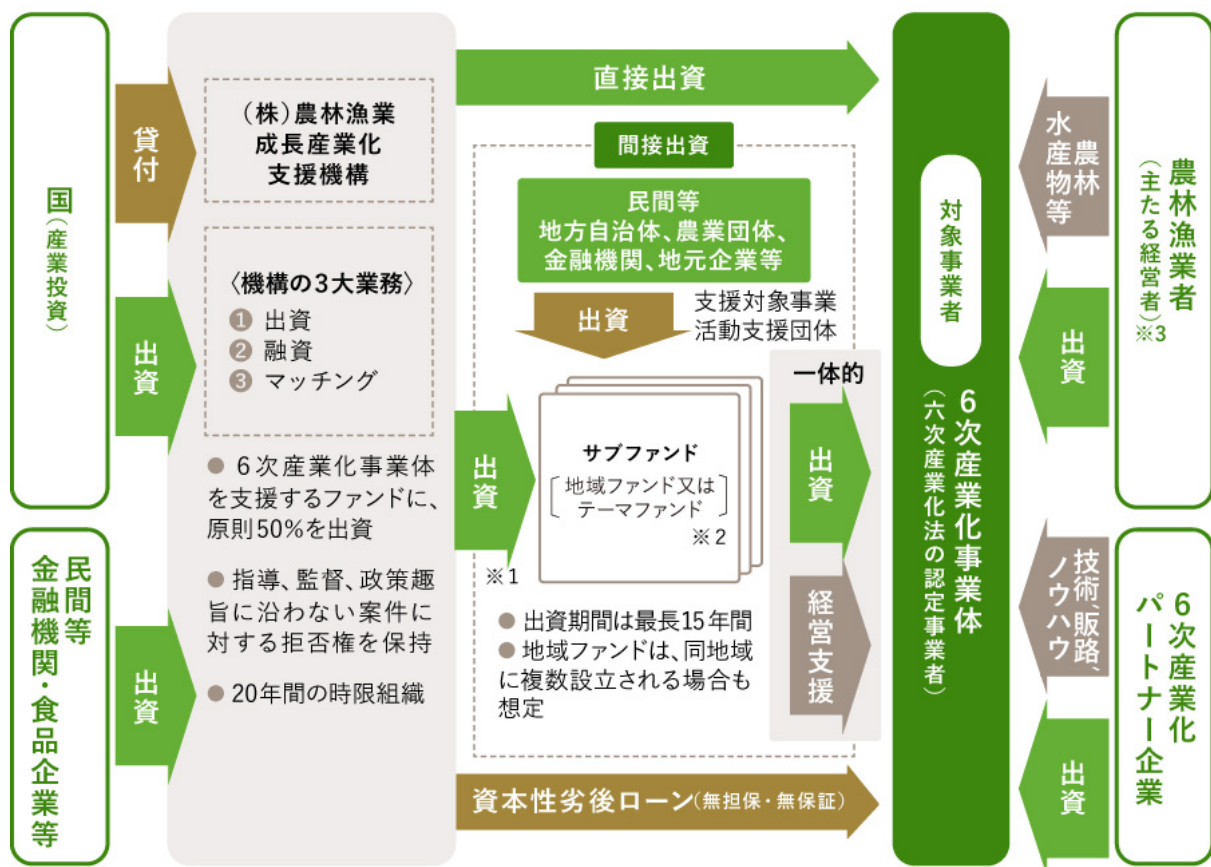
このような6次産業化は、全国の多くのJAが生産者とともに取り組んでいます。

企業や学校と連携し、新たな農業の価値を創る

生産者やJAだけでなく、地域の商工業者や学校などと連携して6次化に取り組む事例も増えていきます。学生らの柔軟な発想や企業の商品開発、販売のノウハウを生かし、新たな販路・需要の開拓や付加価値を高めた商品を展開しています。

例えば、愛知県のJA西三河は、佐久島の住民団体や西尾市、愛知淑徳大学の学生団体、地元企業と協力して、島の耕作放棄地で栽培したサツマイモを原料に芋焼酎を開発しました。増加する遊休農地対策と、新たな特産品づくりによる経済活性化などを目的とする、「サクのいもプロジェクト」の一環です。商品企画では主に大学生が活躍し、味だけでなくラベルなどにもこだわりました。JAで販売するほか、島内の民宿や食堂、カフェで提供し、新たな特産品を目指しています。

6次化ファンドスキーム



※1 ファンド設立時に機構が出資約束(コミット)する際、また資本性劣後ローンを実行する際には、農林漁業者の意見聴取等を行う。

※2 当該ファンドは、投資事業有限責任組合法(LPS法)に基づく、投資事業有限責任組合を想定(それ以外は個別相談)。

※3 出資対象となるには、農林漁業者が経営の主導権を確保していることが必要となります。

資料：株式会社農林漁業成長産業化支援機構 HP(<http://www.a-five-j.co.jp>)

都市農業の振興に関わる取り組み

- 都市住民を農業振興の応援団に

都市農業とは、都市部、つまり人口の多い市街地やその周辺で営まれている農業です。都市近郊の立地を生かし、新鮮な農畜産物の供給に加え、農業体験や災害時の避難場所の提供など、さまざまな機能で地域に貢献しています。

都市部には、国内人口の7割が集中しています。都市農業は「農業・農村に触れる機会が少ない都市住民に農業理解を促進するPR拠点」としてのポテンシャルを有しています。JAグループは、都市住民が農業体験等で農に触れ親しむ取り組みを支援することを通じて、農業やJAへの理解を深め、農業振興の応援団づくりを進めています。

都市化の進行によって、農地面積は急減している一方、近年は都市農業を再評価する動きが広がっています。2015年には都市農業の重要性を明らかにし、安定的な経営継続に必要な税制上の措置を求めた「都市農業振興基本法」が成立しました。JAグループではこうした動きを踏まえ、2016年8月に「都市農業振興に向けたJAグループの基本的考え方」をまとめました。防災など、都市農業の有する多様な機能の発揮とPRを通じて、農業・JAへの理解を深めることを、重要かつ優先すべき取り組みとして位置づけています。

- 都市農業振興の課題

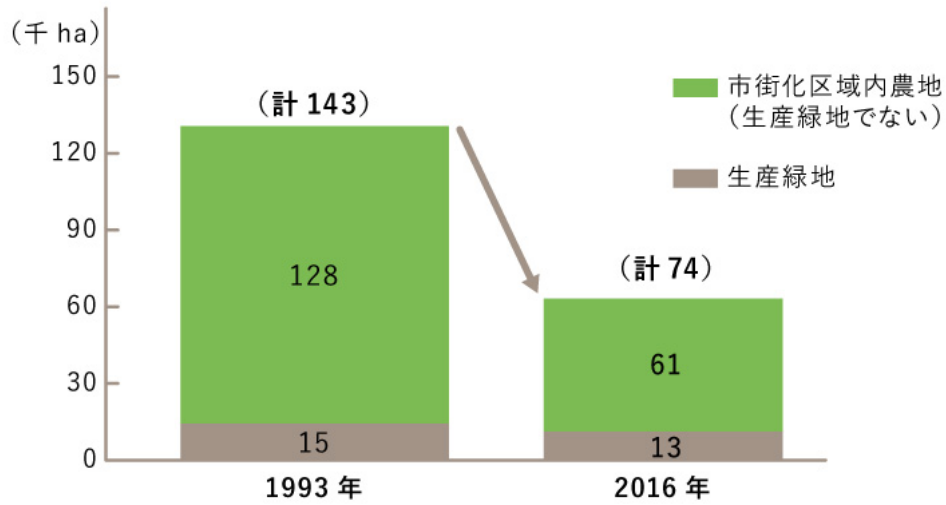
都市農業の課題として、農地の減少に加え、農業をするための周辺環境の悪化が挙げられます。街灯が明るいと農作物の生育に障害が起きますし、農作業時には作業音や土埃等について、周辺住民への配慮が必要になります。また、都市農地にかかる固定資産税や相続税の大きな負担も重要な課題です。

- 体験型農園の普及を後押し

都市農業振興の具体策のひとつが、従来の市民農園を発展させた体験型農園の普及促進です。体験型農園とは、園主が資材等を用意し、栽培指導まで行うものです。参加者は園主の指導のもとで安心して栽培ができる一方、園主は参加者と直接交流することでファン獲得や経営安定を見込むことができます。これまで市民農園をあまり利用していなかった多忙な子育て世代など、幅広い層が農園を利用しやすくなりました。活動は全国へ広がっており、JAグループも普及を後押ししています。

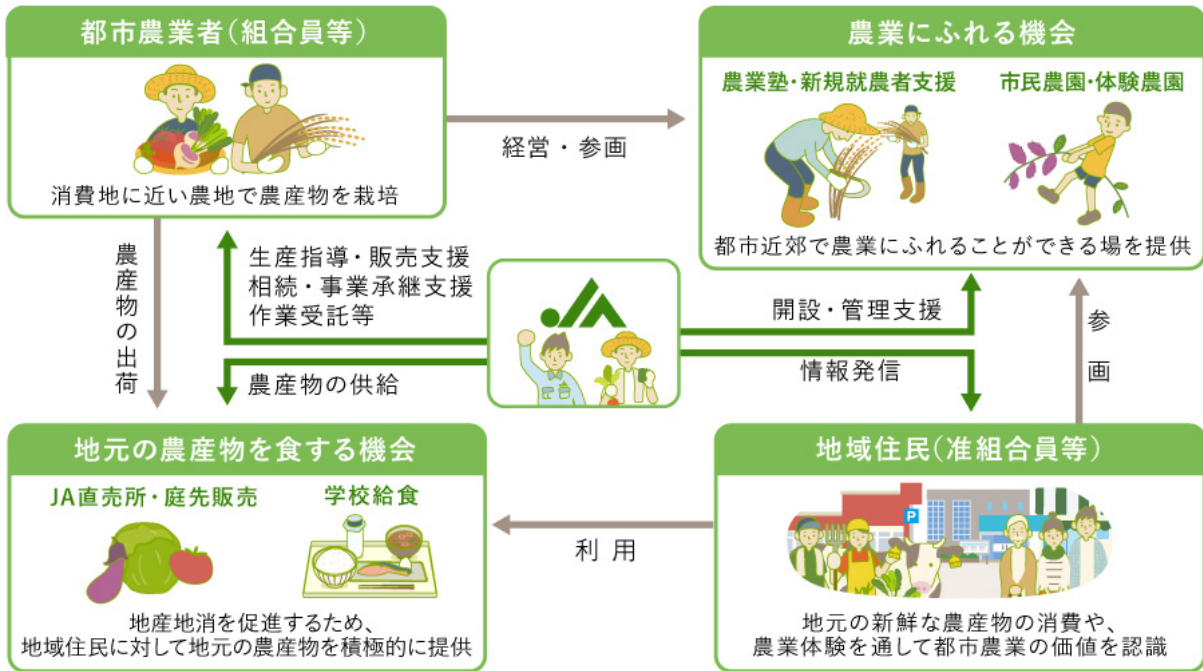
都市農業の振興にかかるJAグループの役割発揮

市街化区域内農地面積の推移



資料：総務省「固定資産の価格等の概要調書」

都市部におけるJAの役割(イメージ)



トピックス2 GAP（農業生産工程管理）とは

農畜産物はどのように生産されているのでしょうか…食品として衛生的に管理されているか、労働環境は危険ではないか、環境に配慮し負担をかけずに、将来にわたり持続的に生産活動を続けることができるかどうか…それを生産者が実施し実需者が確認できる方法として、今、GAP（農業生産工程管理）が注目を集めています。

GAPは英語でGood Agricultural Practiceといい、頭文字をとってGAPと略します。Goodではない悪い農業はやめ、適切な方法で生産管理することが必要です。適切な方法とは、法令や条例を遵守し、人や自然に迷惑をかけない方法の事です。人とは、消費者だけでなく従業員や本人も含まれます。まずはこのような取り組みを始めることが重要です。その上で適切な管理を一定レベル以上実践出来ている事を証明するGAP認証制度も始まっています。

GAPの認証制度には、GLOBALG.A.P.のほか、ASIAGAP、JGAP、都道府県によるGAP確認制度などがあります。

GLOBALG.A.P.とは、ドイツの非営利組織（Food PLUS GmbH）が策定した第三者認証です。いち早くGFSI承認を受け、国際規格として普及されました。（GFSI=Global Food Safety Initiativeとは、グローバルに展開する食品事業者が集まり、食品安全の向上と消費者の信頼強化に向けさまざまな取り組みを行う機関。世界食品安全イニシアチブ）。ヨーロッパ地域を中心に複数の国で普及が進んでいます。

ASIAGAPとJGAPは、一般財団法人日本GAP協会が策定した、日本発の第三者認証です。日本発のため、基準書なども日本語で書かれており、比較的取り組みやすくなっています。ASIAGAPは、GLOBALG.A.P.と同じくGFSI承認を受けて国際規格の仲間入りをし、普及が進んでいます。JGAPは、日本の生産現場を考慮しASIAGAPよりも歴史が古いため、認証を取得した農場は多く存在します。

また、多くの都道府県でGAP確認制度を行っています。GAP確認制度は、農水省のGAPガイドラインを満たし、農水省による準拠確認を受けた取り組みです。

それぞれの認証制度には、一つの農業経営体で認証を取得する「個別認証」と、複数の経営体が団体を組織して認証を取得する「団体認証」があります。

2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会における食材調達基準の要件に、GAPの取り組みが盛り込まれています。基準を満たしたと証明するためには、これらのGAP認証を取得

する必要があります。近年、取引条件に認証取得を求める実需者も増えてきており、国内生産者の関心も高くなってきています。

JAグループでは、全国4連（JA全中、JA全農、JA共済連、農林中金）の共同事業としてGAP支援事業を行っています。主に、GAP団体認証取得に取り組む産地にアドバイザーの派遣、各種講習会の開催、GAP取り組みの参考となるマニュアルの作成などを行っています。



GAP導入前に問題となった農場で何でも燃やしてしまうドラム缶



GAP導入後の工具類の整理・整頓例

食農教育や高齢社会を支える取り組み

- 食農教育の対象者を広げ、積極的に展開

食農教育は、農業体験や親子料理教室を通じて、地域農業の役割や「食」と「農」のつながりを伝える重要な取り組みです。国産農畜産物の良さを広め、国民の豊かな食生活を実現するため、小学生から中学生、高校生、子育て世代、ファミリー層、単身者にも対象を広げています。JAとして市民農園を発展させた体験型農園の開設を後押しし、団塊の世代にも積極的に利用してもらうことで、農業と触れ合う場づくりを進めています。



写真・JA山口県 下関統括本部

- 都市と農山漁村の交流進め、地域農業の応援団に

JAグループは都市と農山漁村の交流を進めてきました。小中学生を中心とした農山漁村での宿泊による自然体験や、農山漁村の所得向上にもつながる滞在型旅行「農泊」の取り組みを、地方自治体や地方企業と連携しながら推進しています。受け入れ農家の体制整備や人材育成に向けた研修会開催などの面で支援しています。

また、農山漁村体験、援農ボランティア、UIターン、定住、婚活などの活動支援を続けていきます。訪日外国人旅行者のJAファーマーズマーケットなどでの受け入れや農業者との交流も強化していきます。

- 高齢者を支えるJA助けあい活動

日本は、平均寿命の延伸にあわせて65歳以上の高齢者が増加し、いわゆる超高齢社会に突入しています。農村部も例外ではなく高齢化が一層進んでいます。JAは超高齢社会にあっても、組合員や地域の人々が日々の生活を健康にらせるように、高齢者の支援活動を展開しています。中心となるのが、全国334JAで526組織が設置され、会員数が3万1751人に上る「助けあい組織」です。主な活動は、ミニデイサービス、病院・特別養護老人ホームなどの施設ボランティア、高齢者健康教室、声掛けによる見守り活動で、生活支援サービスから生きがい活動、学習活動等さまざまな分野に及びます。

ほかにも、JAでは認知症サポーターの養成にも取り組んでおり、認知症サポーター人数はJAグループ全体で累計19万人を超えています。認知症の人に優しい社会を築くため、これからも「思いやりと支えの輪」を広げていきます。

JA助けあい組織は当初、JA女性組織の専門部会として設置され、発展してきましたが、現在では約6割が女性組織とは別組織として活動しています。高齢者に限らず「誰もが住みなれた地域で安心して生活する環境を得たい」と願っています。組合員や地域の人々がお互いに助け合う意思を持ち、自主的・自発的に集まり、JAの協同組合活動を通じて実践する会員制組織が、JA助けあい組織といえます。

JAの信用事業

「JAバンク」としてさまざまな金融サービスを提供

JAの信用事業は、JA信連、農林中金とともに「JAバンク」として一体的な事業運営が行われており、地域ごとのニーズに応えながら、さまざまな金融サービスを提供しています。

JAは、組合員・利用者からお預かりした貯金を原資として、地域の農家・農業法人・利用者の資金ニーズに対応しています。また、JA信連では大規模な農業法人や地元企業への融資、農林中金では金融市場での国際分散投資など、それぞれが効率的に運用を行っています。

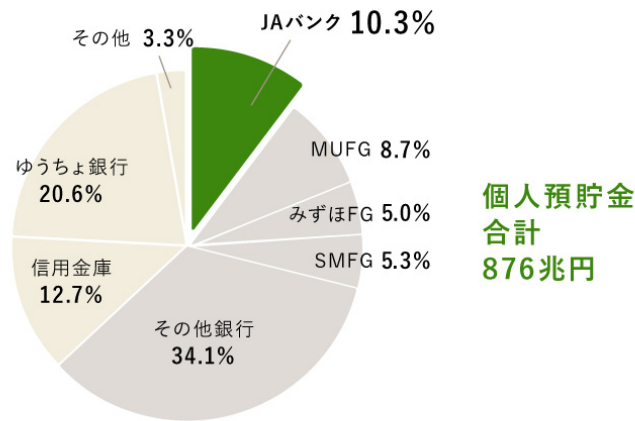


JAバンクは、全国に民間最大級の店舗網を展開する金融グループであり、JAバンク貯金残高は103兆円、国内個人預貯金に占めるJAバンクの割合は10%を超える水準となっています（2018年9月末時点）。

JAバンクの資金の流れ（2018年9月末）



個人預貯金に占めるJAバンクの割合（2018年9月末）



出所：日本銀行資料、各金融機関の決算説明資料をもとに農林中央金庫作成
JAバンク、国内銀行及び信用金庫の残高は個人預貯金、ゆうちょ銀行は全預貯金

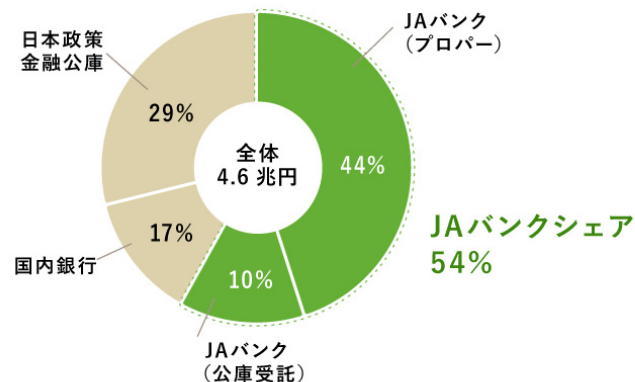
－ 農業・地域の成長支援と貸出の拡充

JAバンクでは、「農業者・地域から評価され、選ばれ、一層必要とされるJAバンク」を目指しています。農業と地域の成長に貢献するため、家族経営から農業法人まで、幅広い生産者の成長ステージに応じた資金供給に取り組むとともに、経営課題の解決に向けた幅広いソリューションを提供することで、生産者の所得向上と満足度向上に努めています。

また、地域の生産者・農業法人のニーズを収集し、企業との架け橋となってビジネスマッチングの機会を提供することなどを通じ、販路拡大の支援や地域の活性化にも取り組んでいます。

貸出については、生産者の農業資金ニーズ、組合員・利用者の生活資金ニーズを的確に捉えながら、融資専任担当者の育成等、資金対応力の強化に取り組んでいます。JAバンクは、国内の農業関連融資において5割以上のシェアを占める最大の貸し手であり、農業融資新規実行額や取引社数は近年増加基調となっています。

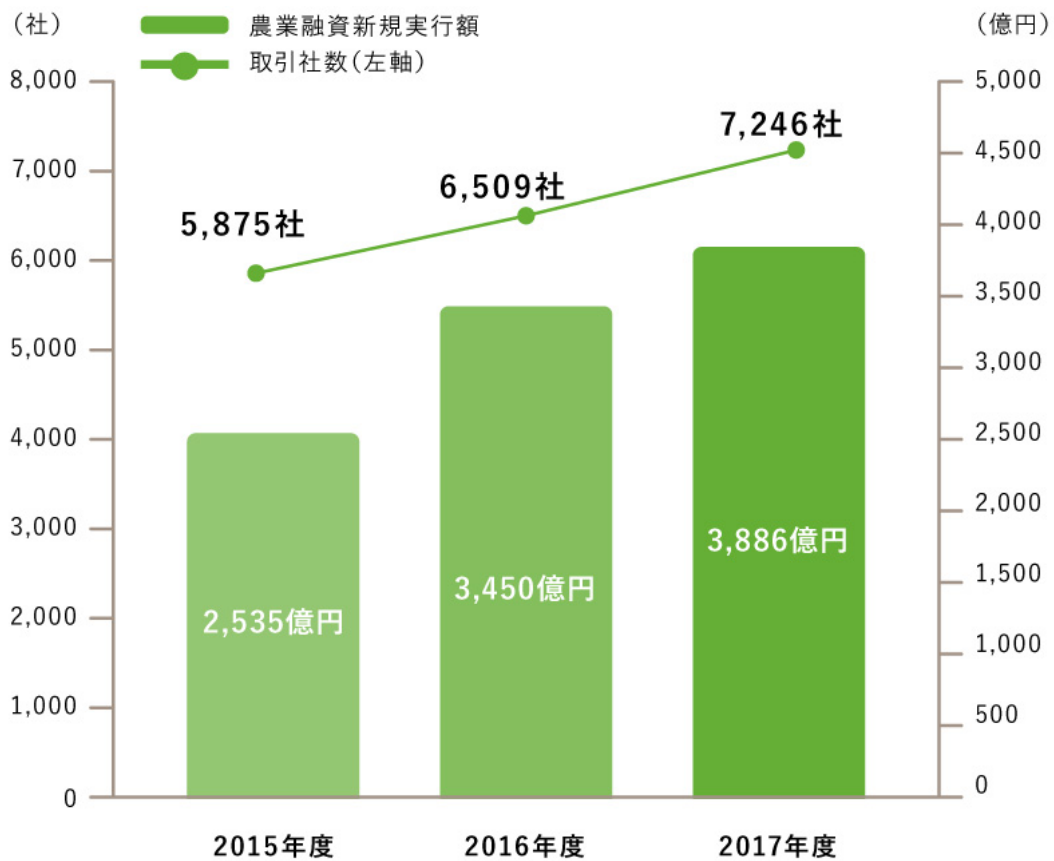
農業関連融資シェア（公的融資含む・2018年3月末）



（注1）JAバンク（プロパー）のうち、農林中金の貸出金残高からは、信用事業を行う系統団体に対する日銀成長基盤強化支援資金等の制度資金の原資資金を除いております。

（注2）国内で農業融資にかかる統一的な定義はないため、各業態の実態に近いと思われる融資残高を合算しております。

農業融資新規実行額と取引社数の推移



－ ライフプランサポートの実践

また、就職・結婚・退職といった組合員・利用者のライフイベントに基づいた、適時・適切な金融商品・サービスの提案（ライフイベントセールス）を行うとともに、投資信託の提案態勢を確立したうえで、安定的な資産形成・資産運用等の提案（ライフプランコンサルティング）に取り組んでいます。

これらの取り組みを「ライフプランサポート」と総称し、組合員・利用者の希望する人生設計やニーズの実現に向けたサポートを行っています。

JAの共済事業

- 農村部の生活を守るため、相互扶助の精神で生まれた共済

JAでは、組合員が一定の資金（掛け金）を出し合い、お互いに助け合う共済事業を運営しています。病気やけが、火災や自然災害による建物の損害、自動車事故などの不慮の事故にあった際に、契約内容に従って共済金を支払います。農協法が制定された翌年の1948年から、北海道を皮きりに各県で開始されました。現在、国内の協同組合では、JAだけでなく、生協、労働組合や漁協なども共済事業を行っています。

一定の掛け金を集めて、不測の事態に保障を提供するという仕組み・手法は、「共済」も「保険」も似ています。大きく違うのは、「保険」は個人（家族）がリスクへの備えとして保険会社と契約するのに対し、「共済」は利用者である組合員がみんなでお金を出し合って、自ら運営する組織を通じて仲間同士で支え合う制度であることです。

JA共済では、特に自然災害などで助け合いの力を発揮しています。例えば、甚大な被害が出た東日本大震災では、請求手続きを簡略化し、いち早く共済金の受け取りが出来るようにしました。また、避難を余儀なくされた人たちがスムーズに共済金を受け取れるよう、避難先のJAでも手続きの代行ができるようにしました。また、生活基盤を失い、共済掛金の払い込みが困難になった場合は、払い込み猶予期間を延長しました。

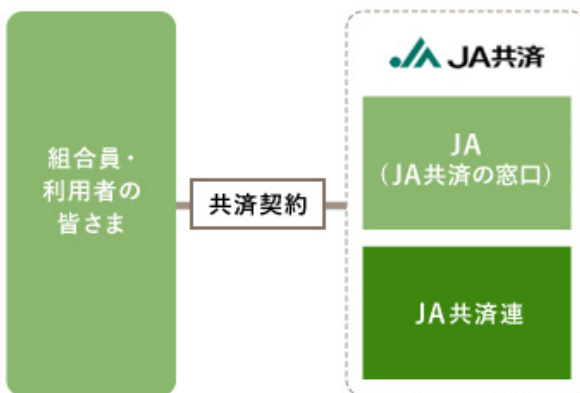
－ ライフプランや農業者を対象とした保障を提供

JA共済は、組合員・利用者の目的やライフプランに応じ、「ひと・いえ・くるまの総合保障」を通じて、毎日の暮らしをサポートしています。「ひと」の保障では、万一来る「終身共済」、病気やケガに備える「医療共済」や「がん共済」、働けなくなるリスクに備える「生活障害共済」等を提供。「いえ」の保障では、自然災害や火災等に備える「建物更生共済」や「火災共済」など。「くるま」の保障では、「自動車共済」、「自賠償共済」を提供しています。

農業者を対象とした共済では、「農作業中傷害共済」や「特定農機具傷害共済」があります。前者は、本人及び親族、雇用者が農作業中の事故で死亡・負傷された際の共済です。後者は、共済証書に記載のトラクター・田植機・コンバイン等の農業機械の事故により、死亡・負傷された方を対象にした共済です。このように、農業者ならではのリスク対応を付加し、農家組合員が安心して、農業を営むことが出来るようになりました。

また、農業や地域への貢献活動にも力を入れており、「地域・農業活性化積立金」を活用し、農業振興や食農教育などに取り組むJAを支援しています。農業経営支援では、農業リスク診断活動の定着や農業リスク分野の保障提供強化、農作業事故防止活動等に取り組んでいます。

組合員・利用者の皆さまとJA共済のつながり



JA共済の主な加入状況

保証の対象	JA共済の保有契約件数
ひと	生命共済(個人年金を含む) 2,163万件
いえ	建物更生共済 1,017万件
くるま	自動車共済 825万件 自賠償共済 665万件

注) 数値はいずれも2019年3月末。本表では万件未満切り捨て。

JAの厚生事業

－ 農村医療の充実へ、立ち上がった農民

厚生事業とは、組合員や地域住民の健康を守るために、病院や診療所などを運営し、保険・医療・高齢者福祉等を提供する事業です。JAの医療事業は、1919年、医者がおらず医療を受けることができなかつた島根県鹿足郡青原村（現・津和野町）で、農民自らが安く医療を供給しようと始まりました。

戦前の農山村地域では、過労や栄養不足などの悪条件に加え、医師のいない町村も多く、都会に比べ医療施設に恵まれていませんでした。また、農業者には農作業をするときに発生しやすい病気や、農業機械による事故もあります。そのため、産業組合（JAを含む協同組合組織の前身）が、無医地区の解消と医療費の低廉化運動を展開、病院や診療所の経営を始めました。今では、農協法のもとでJA厚生連がこれを受け継ぎ、運営しています。

－ 全国の農山村の医療を支える

JA厚生連は2018年3月末現在、全国32の都道県に33連合会が組織され、107病院・64診療所、農村検診センター22施設、介護老人保健施設32施設、訪問看護ステーション100施設、特別養護老人ホーム8施設、在宅介護支援センター4施設、地域包括支援センター18施設、看護師養成所15施設等を設置・運営しています。

病院のうちおよそ半数が人口5万人未満の中大規模の病院が少ない地域に立地しており、地域によっては当該市町村で唯一の病院施設となっています。また、およそ9割の病院で救急患者を受け入れ、救急医療を担っています。農山村地域や、へき地における医療の確保に大きく貢献し、人々の健康で豊かな生活を支えています。

農山村地域における医療の確保を原点に、地域におけるニーズに対応しながら、健康増進活動の促進、良質な医療の提供、急速な高齢化へ向けての対応等、組合員および地域住民の方が日々健やかに過ごせるように保健・医療・高齢者福祉の分野で各地域において積極的に事業を展開しています。

JA厚生連が行う3つの事業



保健事業

疾病の予防・早期発見のための健康診断や健康の維持・増進のための健康相談・栄養指導等を行います。

(写真提供：JA 長野厚生連)



医療事業

病院や診療所で疾病の治療を行います。施設数は107病院、64診療所（2018年3月末現在）で、厚生労働大臣から公的医療機関の指定を受けています。

(写真提供：JA 茨城県厚生連)



高齢者福祉事業

介護を必要とする高齢者に対する福祉事業を行います。介護老人保健施設等における施設サービスと、訪問看護・デイケア・ショートステイ等の在宅サービスを実施しています。

(写真提供：JA 新潟厚生連)

- 災害への医療チームの派遣

東日本大震災では、主に岩手県、宮城県、福島県の海岸部を中心に死者・行方不明者が約2万人にのぼりました。家屋の倒壊や東京電力福島第一原子力発電所事故等による避難生活者は、17万人に達するなど未曾有の大災害となりました。このため、全国各地の病院から災害派遣医療チーム（DMAT）や医療救護班が派遣されました。JA厚生連からも、DMATや医療救護班を延べ3,000人派遣し、被災者の治療や看護、健康管理活動等を行いました。

- 地域住民の健康を創る

JA厚生連では、疾病の早期発見・早期治療、健康増進を目的に検診の充実に努めています。厚生連病院などでの施設検診に加え、へき地巡回診療車などで検診に回り、受診人数は約187万人にのぼりました。人間ドックも実施するほか、健康セミナー、食生活の改善指導など健康教育にも力を入れ、健康増進をサポートしています。また、高齢者福祉のくらしを支援するため、訪問看護やリハビリ、高齢者の健康相談なども行っています。

JAグループの新聞・出版・旅行事業について

－ 日本で唯一の毎日農業専門紙を発行

『日本農業新聞』は、JAグループが発行する日本で唯一の毎日農業専門紙です。全国で約33万部を発行しています。農業者に必要不可欠な、進化し続ける農業技術や、めまぐるしく変わる農政の動向、気象情報、農業所得に直結する農畜産物の品目ごとの卸売価格や消費トレンドを毎日提供しています。また、豊かな農村生活を送るためのくらしや女性の情報、食農教育の情報なども提供しています。

同紙を発行する(株)日本農業新聞では、インターネットで農産物価格・市況データを届ける「netアグリ市況」の運営、消費者向けのJA農産物直売所情報紙『フレマルシェ』の発行、JA広報のコンサルタント、海外農業研修視察団の派遣など、多彩な事業を展開しています。



－ 『家の光』の発行とJA教育文化活動の活性化

一般社団法人家の光協会は、JAグループの一員として、協同組合精神に基づき、出版文化活動を通じて農山漁村文化の向上に寄与することを目的として設立された団体です。月刊誌『家の光』をはじめ、各種雑誌・書籍を発行するほか、それらを活用したさまざまな教育文化活動を通じて、アクティブ・メンバーシップの確立を支援しています。

『家の光』は、「協同の心」を家庭で育む雑誌として1925年に創刊し、2020年5月号で創刊95周年となります。「食と農」「暮らし」「協同」「家族」という4つの柱を大切にしながら、「人・組織・地域の幸せづくりをめざす農協運動の底力となる」雑誌を制作しています。また、ARやQRなどを利用し、動画や音声情報を加えることで、これまでの誌面では伝えきれなかった立体感のある情報提供と、ビジュアル面を強化した記事活用に力を入れています。このほか、農業・地域・JA

を担うリーダーのためのオピニオン雑誌『地上』、2019年8月号で創刊55周年となるJAグループの食農教育を進める子ども雑誌『ちゃぐりん』、家庭菜園雑誌『やさい畑』のほか、農業、協同組合、教養、生活実用のジャンルからなる書籍を発刊し、国民理解の醸成やJAファンづくりにつながる広範な情報発信に努めています。

また、文化事業では、雑誌や書籍の愛読者が集い、記事を活用した体験を発表する「家の光大会」や、家計簿記帳・ライフプランの樹立・わたしノート（家の光エンディングノート）作成を柱とする「ハッピー マイライフセミナー」、料理教室や手芸教室の開催、「あぐりスクール」などの食農教育活動を支援しています。



農泊など推進し、地域の活性化を支援

JAは、組合員・地域住民の余暇活動の充実や、JA総合事業の推進・活動の活性化へ、旅行事業も展開しています。旅行事業とは、「地域内」「JA内」「JAとJA」「都市住民とJA」などさまざまな段階での交流を促進する「旅行・催し」などを通じ、「地域のつながりづくり」を提案することです。各JAや(株)農協観光が取り組んでいます。

近年では、農泊（農山漁村滞在型旅行）を積極的に推進することで、魅力ある地域資源を活用し、地域に根差した活動を実践しています。ほかにも、都市農村交流活動の実践や受け入れ支援、婚活応援の企画・支援、教育旅行の受け入れ支援などを行っています。

食と農を基軸とした地域交流 ～ヒト・モノ・情報・思いの交流～



トピックス3 国際家族農業年

- 2019年、国際家族農業年がスタート

今、テレビやマスコミでは、大規模農業やIT農業がクローズアップされています。でも、実際の農業経営主体としては、圧倒的に家族農業が多くを占めているのはご存じでしたか？ 日本の農業経営体に占める家族農業の割合は、97.6%（2015年農林業センサス）です。世界ではどうかというと、先進国が集まるEUでは、96.2%（2013年）、穀物メジャーで有名なアメリカでも98.8%（2015年）となっています。多くの発展途上国も家族農業が主体です。つまり、日本だけでなく世界の農業を支えているのは、圧倒的に家族農業といえます。家族単位の小さな農業がその地域に合った方法で耕作し、集落を形作り、農村文化・食文化を育みながら、バリエーションのある世界の食を支えています。

国連は、この家族農業の働きが、食料安全保障の確保や貧困撲滅に大きな役割を果たしているとして、2019年から10年間で「家族農業の10年」と決めました。また、家族農業が持つ伝統や文化の継承、環境や生物多様性の保全、栄養改善や貧困の撲滅などを、その持続性と併せて評価しました。世界の食料生産額の8割以上を占める家族農業が果たす役割は大きく、世界中の飢餓や栄養不良の問題、極端な貧困を、持続可能な方法で着実に終わらせる可能性を、この家族農業の中に見出したのです。

そのため、国連は10年間で、下記の2点等へ取り組むよう、国連加盟国、国際機関、関連団体等へ求めました。

- (1) 各国が家族農業に係る施策を進めるとともに、その経験を他国と共有すること
- (2) FAO（国連食糧農業機関）等の国際機関は各国等による活動計画の策定・展開を先導すること

（出典：農水省HP「国連「家族農業の10年（2019~2028）」より）

農水省でも、家族農業経営を地域の担い手として重要と考えており、食料・農業・農村基本法に基づき家族農業経営の活性化を図る施策に取り組むとしています。

JAグループでは、日本農業の大きな担い手でもある家族農業について、常に支援を続けていますが、今後さらに創造的自己改革の実践として定めた目標を実現することで、家族農業の発展に寄与できるよう取り組みます。

